平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　アルフレッサ ホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2784　URL　http://www.alfresa.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石黒　傳六
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員　財務・広報IR担当　(氏名) 三宅　俊一　TEL 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,387,511	2.3	23,546	151.1	32,279	76.1	20,771	214.5
24年3月期	2,333,256	6.9	9,377	0.7	18,326	2.2	6,604	0.3

(注)包括利益　25年3月期　33,589百万円　(187.1%)　24年3月期　11,700百万円　(△19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	389.91	―	7.9	2.8	1.0
24年3月期	128.95	―	2.8	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△436百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,189,241	283,956	23.9	5,127.77
24年3月期	1,077,378	244,015	22.2	4,677.13

(参考) 自己資本　25年3月期　283,757百万円　24年3月期　239,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	82,339	△1,870	△8,067	195,996
24年3月期	14,620	△15,578	△10,321	123,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	45.00	―	45.00	90.00	4,609	69.8	2.0
25年3月期	―	46.00	―	47.00	93.00	4,956	23.9	1.9
26年3月期(予想)	―	49.00	―	49.00	98.00		30.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,216,600	5.1	10,200	△9.4	14,700	△5.5	7,400	22.8	133.72
通期	2,483,000	4.0	24,300	3.2	33,400	3.5	17,600	△15.3	318.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、〔添付資料〕P. 25「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	58,754,400 株	24年3月期	51,972,563 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,416,940 株	24年3月期	755,942 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	53,271,459 株	24年3月期	51,217,209 株

平成24年10月1日付で、常盤薬品株式会社および株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換を実施しており、それぞれ1,570,837株、5,211,000株の普通株式を新たに発行いたしました。また、連結子会社が保有していた株式会社恒和薬品普通株式に割当をした当社普通株式2,658,528株、および常盤薬品株式会社が保有していた当社普通株式230株については、株式交換を実施した後当社が買い取り、当連結会計年度末現在自己株式として保有しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,932	△15.5	5,432	△17.9	5,691	△16.1	418	△93.5
24年3月期	8,207	6.7	6,617	9.8	6,783	10.4	6,431	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.81	―
24年3月期	125.56	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	219,185	209,943	95.8	3,793.88
24年3月期	209,775	202,201	96.4	3,947.97

(参考) 自己資本 25年3月期 209,943百万円 24年3月期 202,201百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	116.9	7,700	133.3	7,700	―	139.15
通期	11,500	65.9	10,000	75.7	10,000	―	180.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、〔添付資料〕P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 21
（表示方法の変更） …… 25
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 25
（連結貸借対照表関係） …… 26
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 28
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 31
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 33
（セグメント情報等） …… 34
（１株当たり情報） …… 38
（重要な後発事象） …… 38
５．個別財務諸表 …… 39
（１）貸借対照表 …… 39
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 42
６．その他 …… 44

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１．当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済政策への期待感から、円高の是正や株価の持ち直しがみられました。しかしながら、欧州における財政問題の長期化懸念や中国を含む新興国の経済成長の減速傾向など、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。医療用医薬品市場におきましては、昨年春の診療報酬改定により薬価基準が平均6.0%引き下げられましたが、新薬創出・適用外薬解消等促進加算の対象品目が順調に推移したこと等により、1.9%の市場伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成22年4月にスタートした「10-12 中期経営計画 進化と拡大 *Next Stage* 」の最終年度を迎え、ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けた取り組みなど、引き続きその重要課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

「ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けた取り組み強化」として、セルフメディケーション卸売事業における全国営業ネットワークの構築と事業基盤の確立を推進してまいりました。平成24年10月、株式会社琉薬（本社：沖縄県浦添市）のセルフメディケーション卸売事業を、アルフレッサ ヘルスケア株式会社（本社：東京都中央区）に事業譲渡するとともに、お得意様ニーズへのより一層の対応を継続して進めております。

「卸売事業のネットワーク拡大と付加価値の追求」として、平成24年10月、山口県を中心とした中国エリアと北九州エリアで、医療用医薬品を中心に一般用医薬品、医療機器・用具等の卸売事業を展開する常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）を完全子会社とする株式交換を実施し、両社が持つ機能の強化とそれぞれの経営資源の相互活用をはかりました。また同時期に、医療用医薬品卸売事業を行う当社連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市　議決権間接保有割合51.0%）を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。さらに、情報システムの安全性の確保を通じてお得意様満足度の向上をはかるため、情報セキュリティの国際規格であるISO27001：2005の認証を取得するとともに、売上の拡大や取り扱いアイテム数の増加によるデータ量の増大に対応するため、グループ基幹システムをメインシステムとディザスターリカバリーシステム（災害などで被害を受けた際に復旧するためのシステム）ともにバージョンアップし、本年1月に運用を開始いたしました。

「製造事業の成長基盤構築」の取り組みとして、アルフレッサ ファーマ株式会社が、引き続き製品ラインナップの拡充に努めるとともに、本年3月、同社の岡山製薬工場において、国際的医薬品GMP基準に適合した新しい包装棟の建築に着手いたしました。医薬品固形剤の生産増加に伴う包装能力、ならびに体外診断用医薬品の生産および包装能力を強化して、受託製造のさらなる拡大を目指しております。

「海外事業の展開」の取り組みとしましては、中国の遼寧成大股份有限公司（以下「遼寧成大」）と伊藤忠商事株式会社（東京本社：東京都港区）、および当社との3社間において平成23年3月に締結した「包括的業務提携に関する基本合意書」に基づき、本年3月、遼寧成大傘下の医薬品流通子会社である成大方円医薬連鎖投資有限公司（所在地：中華人民共和国遼寧省）、株式会社ココカラファイン（本社：横浜市港北区）、伊藤忠商事株式会社、および当社が、中国東北地方における日本式ドラッグストアの経営を行う合弁会社「遼寧康心美商業連鎖有限公司」（資本金1,500万元 当社出資比率12.0%）を設立することに合意いたしました。

当連結会計年度の業績は、新たに連結子会社となった常盤薬品株式会社の業績が加わった影響や、同社との株式交換による「負ののれん発生益」47億41百万円を特別利益に計上した一方で、アルフレッサ ヘルスケア株式会社において、平成24年9月に実施した希望退職の募集に伴う「特別退職金」6億88百万円やセルフメディケーション卸売事業に関連する「のれん償却額」7億79百万円を特別損失に計上したこと等により、売上高2兆3,875億11百万円（前期比2.3%増）、営業利益235億46百万円（前期比151.1%増）、経常利益322億79百万円（前期比76.1%増）、当期純利益は207億71百万円（前期比214.5%増）となりました。

セグメント別の当連結会計年度の業績の概況はつぎのとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品等卸売事業におきましては、特に本年度は厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の流通改善第3ラウンドとして積極的に取り組むとともに、継続してさらなる効率化による販管費率の低減に努めました。平成24年5月には、アルフレッサ株式会社が愛知物流センター（愛知県一宮市）を稼働させ、同社の東海地域の物流センターを集約したことにより、十分な保管数量の確保と品揃え機能を強化して、安心・安全な医薬品流通による顧客ニーズへの対応とローコスト運営を進展させました。さらに将来において流通量の増加が見込まれる抗体医薬品やバイオ医薬品の輸送時に求められる厳格な温度管理に対応するために、アルフレッサ株式会社が、治験薬やスペシャリティ・ファーマ等を対象とした長時間一定温度の保持が可能な高度温度管理物流を事業化いたしました。本事業につきましては、アルフレッサ株式会社が、北海道エリアは株式会社モロオ（本社：札幌市中央区、代表取締役社長：師尾仁）と、九州エリアは富田薬品株式会社（本社：熊本市中央区　代表取締役社長：富田正夫）と「物流業務に関する業務提携契約」をそれぞれ締結し、その他のエリアについてはアルフレッサグループ会社が連携することにより、全国規模での展開を実施してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆1,684億円、営業利益230億80百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高78百万円を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、継続して物流拠点の再編や人員の適正化による効率化を推進するとともに、多様化するお得意様のニーズに対応するために、エリア特性を活かした最適な売り場づくりへのご提案に取り組んでまいりました。一方、一般用医薬品市場がマイナス成長であったことをはじめ、前年度の事業集約におけるシステム統合や業務プロセス統一等の影響により、当連結会計年度の業績は、売上高2,021億26百万円、営業損失17億42百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高5億55百万円を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医療用医薬品が昨年春の薬価改定の影響を受けたものの、岡山製薬工場における受託製造の拡大や非イオン性尿路・血管造影剤、便潜血診断薬群が順調に推移したこと等により、当連結会計年度の業績は、売上高272億51百万円（前期比1.9%増）、営業利益14億71百万円（前期比173.4%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高96億33百万円（前期比1.9%増）を含んでおります。

当連結会計年度より、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と、「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告しております。また、従来の報告セグメントによる前期比較につきましては、「４．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項　セグメント情報等」をご覧ください。

また、3ヵ年（平成22年4月～平成25年3月）の中期経営計画「10-12 中期経営計画 進化と拡大 *Next Stage*」において発表している中期経営計画最終年度の経営指標の目標に対し、その達成状況は次のとおりであります。

	売上高 〔連結〕 （百万円）	営業利益率 〔連結〕 （%）	当期純利益率 〔連結〕 （%）	販管費率 〔卸売事業〕 （%）	ＥＢＩＴＤＡ 〔製造事業〕 （%）
平成25年３月期 （中計最終年度）目標	2,400,000	1.2	0.8	5.7	15.0
平成25年３月期 当期実績	2,387,511	1.0	0.9	5.4	12.8

（注）卸売事業の販管費率は、従来の報告セグメントである「医薬品等卸売事業」の区分に基づき算出しております。

２．次期の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
次期（平成26年３月期）	2,483,000	24,300	33,400	17,600	318.05
当期（平成25年３月期）	2,387,511	23,546	32,279	20,771	389.91
増減率（%）	4.0	3.2	3.5	△15.3	－

次期については、3ヵ年の中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～ 」の初年度として、その重要課題に取り組んでまいります。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、特に厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の流通改善第3ラウンドとして引き続き積極的に注力し、経済合理性に立った取引や、単品単価取引の励行、および価格未妥結仮納入の改善等の医薬品流通改善の推進をしてまいります。加えて、さらなる流通の効率化や人員生産性を高め、継続的な販売費及び一般管理費の抑制に取り組んでまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、アルフレッサ ヘルスケア株式会社を中心として、継続して効率化を徹底するとともに、多様化するお得意様ニーズに対応するために、「RSタッチ」（モバイル端末）等の情報ツールの活用やオリジナルブランド商品「美@momocoシリーズ」の販売促進等、お得意様への提案営業スタイルを確立してまいります。また、消費者の生活シーンに合わせた「医・食・住」をそれぞれのお得意様に総合的に提供するため、株式会社日本アクセスおよび株式会社あらた との総合生活提案卸の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、アルフレッサ ファーマ株式会社において、製品承継や受託製造の拡大に向けて品質のさらなる向上と安定供給に努めるとともに、取扱品目の内製化を進めて、原価低減をはかってまいります。また、同社の岡山製薬工場において、包装棟を新築し、医薬品固形剤の生産増加に伴う包装能力、ならびに体外診断用医薬品の生産および包装能力を強化してまいります。

これらにより連結業績見通しにつきましては、売上高 2兆4,830億円（当期比4.0%増）、営業利益243億円（当期比3.2%増）、経常利益 334億円（当期比3.5%増）、当期純利益 176億円（当期比15.3%減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

（資産の部）

総資産は、1,118億63百万円増加し、1兆1,892億41百万円となりました。流動資産は、862億90百万円増加し、9,804億56百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が291億69百万円増加したことに加えて、譲渡性預金の設定により「有価証券」が435億7百万円増加したことや、「商品及び製品」167億20百万円の増加があったことによるものであります。固定資産は255億72百万円増加して2,087億85百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇等により「投資有価証券」が240億18百万円増加したことや、株式会社恒和薬品の完全子会社化により「のれん」が32億28百万円増加したことによるものであります。

なお、常盤薬品株式会社との株式交換により増加した総資産は、269億1百万円（流動資産198億67百万円、固定資産70億33百万円）であります。

（負債の部）

総負債は、719億22百万円増加し、9,052億84百万円となりました。流動負債は623億55百万円増加し、8,645億39百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が417億1百万円増加したことと、「未払法人税等」が178億46百万円増加したことによるものであります。固定負債は95億66百万円増加して407億45百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇等により「繰延税金負債」の増加が87億74百万円あったことによるものであります。

なお、常盤薬品株式会社との株式交換により増加した総負債は、161億57百万円（流動負債141億61百万円、固定負債19億96百万円）であります。

（純資産の部）

純資産は、399億41百万円増加し、2,839億56百万円となりました。これは主に、株式交換に伴い新株発行を行ったことにより「資本剰余金」が159億3百万円増加したことに加えて、「利益剰余金」160億35百万円の増加、および保有株式の時価上昇により「その他有価証券評価差額金」125億55百万円の増加があったことによるものであります。

２．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、724億27百万円増加し、1,959億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は823億39百万円（前期比677億18百万円増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加138億69百万円や法人税等の支払35億9百万円等により減少した一方で、税金等調整前当期純利益344億38百万円、減価償却費88億36百万円の計上に加えて、仕入債務の増加279億52百万円および売上債権の減少169億59百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は18億70万円（前期比137億8百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44億54百万円や無形固定資産の取得による支出23億38百万円といった減少要因とともに、常盤薬品株式会社の連結子会社化により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入44億66百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は80億67百万円（前期比22億54百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払46億60百万円、ならびにリース債務の返済による支出24億89百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	21.6	22.2	23.9
時価ベースの自己資本比率（%）	15.2	18.7	23.7
債務償還年数（年）	0.2	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	392.3	95.2	512.0

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
9. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、マイナスの場合記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。配当につきましては、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性、および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（ＤＯＥ）2%を目途に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、これらの基本方針に基づき、1株当たり期末配当金は47円と決定し、既にお支払いの中間配当金46円と合わせ年間93円とさせていただきました。

次期の配当につきましても、引き続き同様の方針に基づき、5円増配し、1株当たり中間配当金49円、期末配当金49円の年間98円を予定しております。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらの状況への適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね２年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。当社グループでは、合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。お得意様である医療機関、保険薬局との価格交渉が長期化する可能性や、当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、医薬品等の開発、製造、販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、また、それに伴い訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達をはかるため、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運用の徹底をはかっております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害について

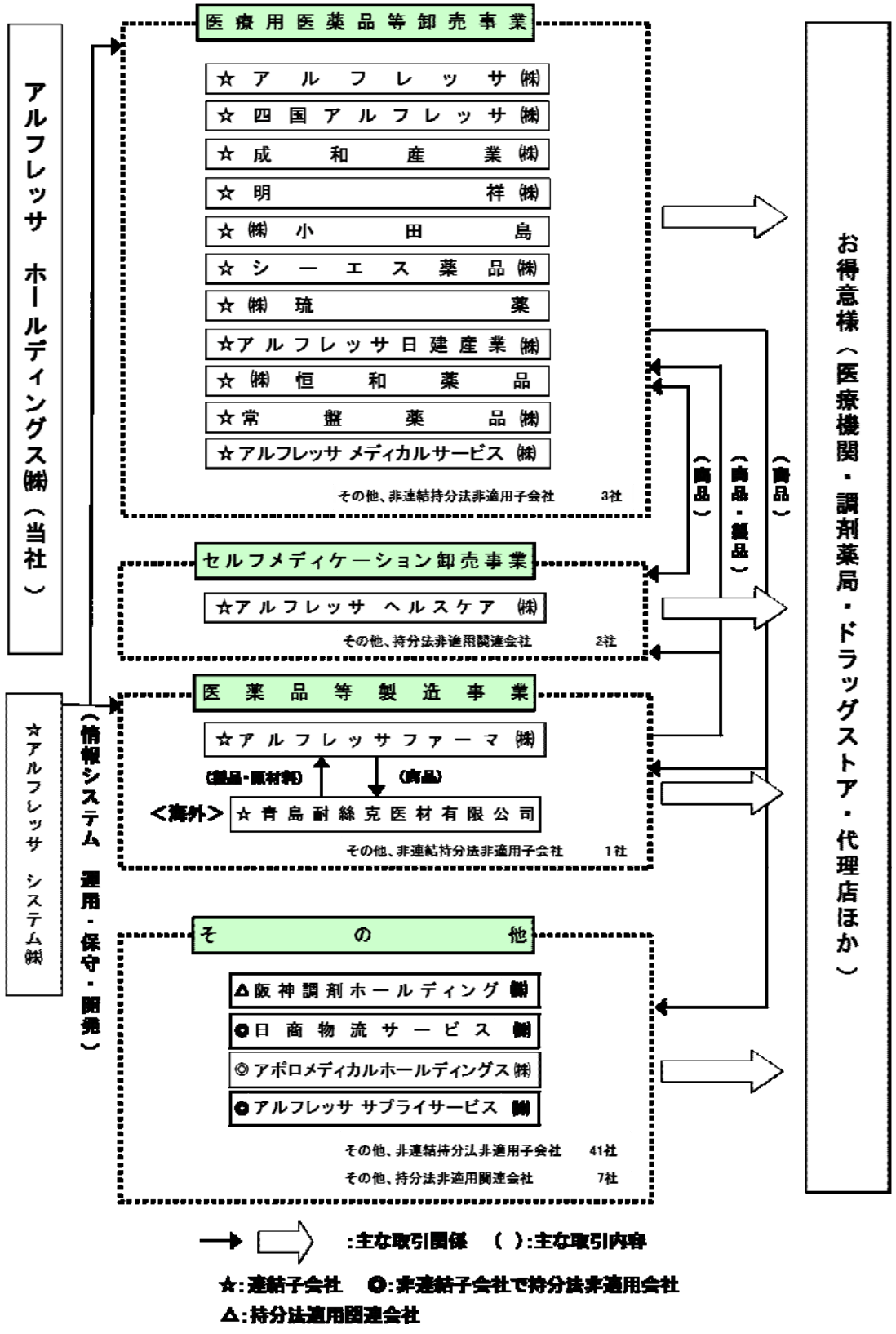
当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資本を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、アルフレッサ ヘルスケア株式会社を中心とした一般用医薬品等の卸販売およびアルフレッサ ファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



＜関係会社の状況＞

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） アルフレッサ㈱　※	東京都千代田区	4,000	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：４名
四国アルフレッサ㈱	香川県高松市	161	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：３名
成和産業㈱	広島市西区	1,144	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
明祥㈱	石川県金沢市	395	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
㈱小田島	岩手県花巻市	30	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
シーエス薬品㈱	名古屋市中区	890	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
㈱琉薬	沖縄県浦添市	44	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ日建産業㈱	岐阜県岐阜市	190	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
㈱恒和薬品	福島県郡山市	104	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
常盤薬品㈱	山口県宇部市	607	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
アルフレッサ メディカルサービス㈱	東京都墨田区	450	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ ヘルスケア㈱	東京都中央区	499	セルフメディケーション卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
アルフレッサ ファーマ㈱	大阪市中央区	1,000	医薬品等製造事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省青島市	300	医薬品等製造事業	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ システム㈱	東京都千代田区	150	情報システムの運用・保守および開発事業（全社）	51.0	情報システムに関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無

（注）　１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．※　特定子会社に該当する会社であります。
３．議決権比率の（　）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

３．経営方針

アルフレッサグループは、健康に関するサービスを総合的に提供する「ヘルスケアコンソーシアム」をめざし、平成25年3月期を最終年度とする「10-12 中期経営計画 進化と拡大 *Next Stage*」に取り組んでまいりました。これまでの取り組みを踏まえ、「ヘルスケアコンソーシアムの実現」、「安心、安全、誠実の追求」、「人づくり」を基本的な方針としてさらなる事業領域とエリアの拡大をはかるため、この度平成28年3月期を最終年度とする「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～ 」を策定いたしました。本計画における諸施策を着実に遂行し、企業価値の増大を目指してまいります。

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、引き続き「私たちの思い」、「私たちのめざす姿」、「私たちの約束」にもとづいて、企業活動を推進してまいります。

◇「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

◇「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

◇「私たちの約束」

◆私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します

◆私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります

◆私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます

◆私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います

◆私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションをはかり、適切な情報を適時に開示します

◆私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

（２）目標とする経営指標（連結）

経営指標として重視している項目は以下の3項目であり、最終年度である平成28年3月期における目標を掲げております。

項目	目標
① 売上高	2兆6,000億円
② 営業利益率	1.0%以上
③ 当期純利益率	0.8%以上

（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

次の５つを主要な経営テーマに掲げ、グループ経営基盤の強化と事業強化・事業領域の拡大を目指してまいります。

①社会から信頼される企業グループを目指す

社会から信頼される企業グループを目指して、「ＣＳＲの推進」、「コンプライアンスの充実」、「リスクマネジメントの推進」、「グループガバナンスの強化」の４つのテーマに取り組んでまいります。

②新たな時代を拓く人財を育成する

ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて、多様性・専門性を持った人財を育成してまいります。

③医療用医薬品卸売事業の次なるステージを目指す

当社グループのコア事業である医療用医薬品等卸売事業において、引き続き全国ネットワークの拡充に向けて取り組むとともに、営業・物流機能の高度化を通じて、適正利益の継続的な確保とさらなるローコストオペレーションを推進してまいります。

④事業間連携・企業間連携の推進によりグループシナジーを追求する

医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業および医薬品等製造事業におけるグループ内での営業面をはじめとした事業間連携とともに、グループ外企業との企業間連携の実現により、健康・医療に関連するサービスを総合的に提供できる体制を築いてまいります。

⑤健康・医療関連事業への進出をはかる

現在取り組んでいる事業領域のみならず、相乗効果や成長性が期待される健康・医療事業への進出を目指してまいります。

なお、当社グループ内の事業間連携、グループ外企業との企業間連携によるグループシナジーの極大化対応に加えて、健康・医療関連事業への参入を積極的に進めていくため、当社内における事業開発機能をより一層強化してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 116,924	※2 146,093
受取手形及び売掛金	※6 567,839	※6 563,458
有価証券	23,500	67,007
商品及び製品	※2 118,122	※2 134,843
仕掛品	476	457
原材料及び貯蔵品	1,586	1,647
繰延税金資産	5,608	13,961
未収入金	59,133	50,740
その他	1,690	2,729
貸倒引当金	△715	△483
流動資産合計	894,165	980,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 81,924	※2, ※4 83,039
減価償却累計額	△46,907	△48,676
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 35,016	※2, ※4 34,362
機械装置及び運搬具	※4 13,256	※4 15,353
減価償却累計額	△9,100	△10,303
機械装置及び運搬具（純額）	※4 4,155	※4 5,050
工具、器具及び備品	※4 9,659	※4 9,396
減価償却累計額	△8,222	△8,030
工具、器具及び備品（純額）	※4 1,436	※4 1,365
土地	※2, ※4, ※5 50,102	※2, ※4, ※5 50,704
リース資産	5,979	7,273
減価償却累計額	△2,353	△2,902
リース資産（純額）	3,626	4,371
建設仮勘定	1,662	508
有形固定資産合計	96,001	96,362
無形固定資産		
のれん	1,634	4,862
リース資産	2,043	1,643
その他	※4 2,967	※4 4,444
無形固定資産合計	6,645	10,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 61,240	※1, ※2 85,258
長期貸付金	2,628	2,601
繰延税金資産	1,138	806
その他	※1, ※2 19,605	※1, ※2 17,140
貸倒引当金	△4,047	△4,335
投資その他の資産合計	80,565	101,472
固定資産合計	183,212	208,785
資産合計	1,077,378	1,189,241

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 779,961	※2, ※6 821,663
短期借入金	880	880
リース債務	2,217	2,280
未払法人税等	1,429	19,276
賞与引当金	5,434	6,818
役員賞与引当金	169	215
売上割戻引当金	49	52
返品調整引当金	691	785
災害損失引当金	15	―
資産除去債務	―	22
その他	11,334	12,544
流動負債合計	802,183	864,539
固定負債		
長期借入金	2,364	1,484
リース債務	3,863	4,172
繰延税金負債	5,967	14,741
再評価に係る繰延税金負債	※5 688	※5 544
退職給付引当金	16,139	17,399
債務保証損失引当金	173	127
役員退職慰労引当金	600	636
関係会社事業損失引当金	―	548
資産除去債務	216	206
その他	1,163	884
固定負債合計	31,178	40,745
負債合計	833,362	905,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	100,109
利益剰余金	123,812	139,848
自己株式	△851	△1,178
株主資本合計	225,620	257,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,448	31,004
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※5 △4,484	※5 △4,490
為替換算調整勘定	△38	9
その他の包括利益累計額合計	13,925	26,523
少数株主持分	4,468	198
純資産合計	244,015	283,956
負債純資産合計	1,077,378	1,189,241

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,333,256	2,387,511
売上原価	※1 2,189,434	※1 2,228,077
売上総利益	143,822	159,433
返品調整引当金戻入額	985	705
返品調整引当金繰入額	776	781
差引売上総利益	144,031	159,357
販売費及び一般管理費	※2, ※3 134,653	※2, ※3 135,811
営業利益	9,377	23,546
営業外収益		
受取利息	186	194
受取配当金	1,406	1,571
受取情報料	5,537	5,777
債務保証損失引当金戻入額	―	46
その他	2,217	1,961
営業外収益合計	9,347	9,552
営業外費用		
支払利息	153	157
支払手数料	17	16
持分法による投資損失	―	436
不動産賃貸費用	87	94
その他	139	114
営業外費用合計	398	819
経常利益	18,326	32,279
特別利益		
固定資産売却益	※4 164	※4 61
投資有価証券売却益	4	35
関係会社株式売却益	―	221
抱合せ株式消滅差益	6	―
負ののれん発生益	―	※5 4,741
受取補償金	―	59
補助金収入	60	32
災害見舞金	200	―
受取和解金	40	―
特別利益合計	476	5,151
特別損失		
固定資産売却損	※6 398	※6 604
固定資産除却損	※7 273	※7 133
減損損失	※8 249	※8 638
投資有価証券売却損	5	2
投資有価証券評価損	489	5
ゴルフ会員権評価損	3	―
のれん償却額	―	※9 779
特別退職金	※10 248	※10 688
リース解約損	―	※11 102
事業構造改革費用	※12 231	※12 37
事業再編費用	685	―
災害による損失	180	―
特別損失合計	2,765	2,992
税金等調整前当期純利益	16,038	34,438

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	3,489	20,886
法人税等調整額	5,624	△7,433
法人税等合計	9,113	13,453
少数株主損益調整前当期純利益	6,924	20,985
少数株主利益	319	214
当期純利益	6,604	20,771
少数株主利益	319	214
少数株主損益調整前当期純利益	6,924	20,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,864	12,556
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△89	－
為替換算調整勘定	0	47
その他の包括利益合計	※13 4,775	※13 12,603
包括利益	11,700	33,589
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,377	33,374
少数株主に係る包括利益	322	214

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,454	18,454
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	18,454	18,454
資本剰余金		
当期首残高	84,205	84,205
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
株式交換による増加	―	15,903
当期変動額合計	△0	15,903
当期末残高	84,205	100,109
利益剰余金		
当期首残高	122,978	123,812
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△4,660
当期純利益	6,604	20,771
株式交換による増加	―	
持分法の適用範囲の変動		△79
土地再評価差額金の取崩	△1,160	5
当期変動額合計	834	16,035
当期末残高	123,812	139,848
自己株式		
当期首残高	△847	△851
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△327
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	―	
当期変動額合計	△4	△326
当期末残高	△851	△1,178
株主資本合計		
当期首残高	224,791	225,620
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△4,660
当期純利益	6,604	20,771
自己株式の取得	△4	△327
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	―	15,903
持分法の適用範囲の変動	―	△79
土地再評価差額金の取崩	△1,160	5
当期変動額合計	829	31,612
当期末残高	225,620	257,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,584	18,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,864	12,555
当期変動額合計	4,864	12,555
当期末残高	18,448	31,004
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,724	△4,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	△5
当期変動額合計	1,240	△5
当期末残高	△4,484	△4,490
為替換算調整勘定		
当期首残高	△39	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	47
当期変動額合計	0	47
当期末残高	△38	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,820	13,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,105	12,598
当期変動額合計	6,105	12,598
当期末残高	13,925	26,523
少数株主持分		
当期首残高	4,157	4,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	△4,269
当期変動額合計	311	△4,269
当期末残高	4,468	198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	236,768	244,015
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△4,660
当期純利益	6,604	20,771
自己株式の取得	△4	△327
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	－	15,903
持分法の適用範囲の変動	－	△79
土地再評価差額金の取崩	△1,160	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,416	8,328
当期変動額合計	7,246	39,941
当期末残高	244,015	283,956

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,038	34,438
減価償却費	8,142	8,836
減損損失	249	638
のれん償却額	1,166	1,983
負ののれん発生益	－	△4,741
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△933	△724
賞与引当金の増減額（△は減少）	△311	1,268
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△47	46
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,210	1,150
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△230	△16
受取利息及び受取配当金	△1,592	△1,766
支払利息	153	157
固定資産売却損益（△は益）	234	543
固定資産除却損	273	133
投資有価証券売却損益（△は益）	1	△253
投資有価証券評価損益（△は益）	489	5
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△6	－
受取補償金	－	△59
補助金収入	△60	△32
災害見舞金	△200	－
受取和解金	△40	－
特別退職金	248	688
リース解約損	－	102
事業構造改革費用	231	37
事業再編費用	685	－
災害による損失	180	－
売上債権の増減額（△は増加）	△15,385	16,959
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,075	△13,869
未収入金の増減額（△は増加）	4,934	9,139
仕入債務の増減額（△は減少）	1,636	27,952
その他	1,278	2,282
小計	26,419	84,900
利息及び配当金の受取額	1,603	1,838
利息の支払額	△153	△160
受取補償金の受取額	－	59
補助金の受取額	60	32
災害見舞金の受取額	200	－
受取和解金の受取額	40	－
特別退職金の支払額	△498	△590
リース解約損の支払額	－	△102
事業構造改革費用の支払額	△251	△90
事業再編費用の支払額	△552	△27
災害による損失の支払額	△409	△9
法人税等の支払額	△11,839	△3,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,620	82,339

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△735
定期預金の払戻による収入	11,052	229
有価証券の取得による支出	△15,000	―
有形固定資産の取得による支出	△8,034	△4,454
有形固定資産の売却による収入	1,871	1,512
無形固定資産の取得による支出	△1,142	△2,338
長期前払費用の取得による支出	△46	△17
投資有価証券の取得による支出	△3,887	△1,224
投資有価証券の売却による収入	59	683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※2 4,466
貸付けによる支出	△751	△282
貸付金の回収による収入	835	291
その他	△27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,578	△1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,800	―
長期借入金の返済による支出	△879	△880
リース債務の返済による支出	△1,949	△2,489
社債の償還による支出	△60	―
自己株式の取得による支出	△4	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,609	△4,660
少数株主への配当金の支払額	△18	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,321	△8,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,279	72,427
現金及び現金同等物の期首残高	134,740	※1 123,569
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 123,569	※1 195,996

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　15社

主要な連結子会社の名称

・アルフレッサ㈱

・アルフレッサ ファーマ㈱

当連結会計年度から常盤薬品株式会社を連結の範囲に含めております。これは当連結会計年度において、常盤薬品株式会社を株式交換により当社の完全子会社としたことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

（２）主要な非連結子会社の名称

・アポロメディカルホールディングス㈱

・日商物流サービス㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社の数　１社

主要な会社名

・阪神調剤ホールディング㈱

当連結会計年度から阪神調剤ホールディング㈱を持分法の適用の範囲に含めております。これは、阪神調剤ホールディング㈱の重要性が増加したことにより、持分法の適用の範囲に含めることとしたものであります。なお、阪神調剤ホールディング㈱に持分法を適用する際には、同社の完全子会社である㈱阪神調剤薬局に持分法を適用することにより、㈱阪神調剤薬局の損益を阪神調剤ホールディング㈱の損益に含めて計算しております。

（２）持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

・アポロメディカルホールディングス㈱

・日商物流サービス㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の３月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～60年
機械装置及び運搬具	２～23年
工具器具及び備品	２～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７～10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦ 債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑨ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、連結子会社が関係会社に対する出資金額および貸付け金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売掛金

③ ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

（６）のれんの償却方法および償却期間

のれんは、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益及び包括利益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「リース解約損」に表示していた66百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示おりました「投資有価証券売却損益（△は益）」および「特別退職金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したことにより、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,527百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」1百万円、「特別退職金」248百万円、「その他」1,278百万円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ120百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	7,548百万円	5,449百万円
その他（投資その他の資産）	192	192

※２．担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	322百万円	353百万円
商品及び製品	154	308
建物及び構築物	1,065	1,040
土地	4,083	4,014
投資有価証券	2,870	3,271
その他（投資その他の資産）	267	165
計	8,764	9,153

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
支払手形及び買掛金	10,436百万円	13,528百万円
計	10,436	13,528

３．保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
㈲コーフク商事	537百万円	㈲コーフク商事	444百万円
㈱広島中央薬局	341	㈱広島中央薬局	310
日建ヘルスメディカル㈱	50	ファーマシーリンク㈱	78
ヒューマンメディカルリサーチ㈱	32	ヒューマンメディカルリサーチ㈱	34
従業員	16	従業員	10
その他	12	その他	1
計	989	計	879

※４．国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	379百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
工具、器具及び備品	5	―
土地	270	270
その他（無形固定資産）	45	45
計	881	876

※５．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,038 百万円	△2,243 百万円

※６．連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	3,022 百万円	2,893 百万円
支払手形	4,193	2,320

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△272百万円	△57百万円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給与手当	47,251百万円	46,410百万円
賞与	9,138	5,950
賞与引当金繰入額	5,368	6,648
役員賞与引当金繰入額	169	215
退職給付費用	5,325	5,339
役員退職慰労引当金繰入額	54	50
福利厚生費	7,486	8,046
減価償却費	6,640	7,386
荷造運送費	16,764	15,925

※３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
研究開発費	1,250百万円	1,243百万円

※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－	1
土地	162	57
計	164	61

※５．負ののれん発生益は、平成24年10月1日を効力発生日とする株式交換により、当社が常盤薬品株式会社を完全子会社化したことに伴い発生した負ののれん発生益であります。

※６．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	51百万円	285百万円
機械装置及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	0	1
土地	347	317
計	398	604

※７．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	150百万円	114百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	16	11
その他（無形固定資産）	1	0
その他（その他投資）	5	0
解体撤去費	97	6
計	273	133

※８．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
㈱小田島　旧社員寮（仙台市宮城野区）等12箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、工具器具及び備品等
㈱小田島　仙台支店（仙台市若林区）等10箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失33百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失216百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物89百万円、土地126百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
アルフレッサ㈱　旧岐阜支店（岐阜県岐阜市）等18箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、工具器具及び備品等
㈱恒和薬品　駐車場（福島県郡山市）	賃貸用資産	
アルフレッサ㈱　福岡支店（福岡市博多区）等29箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失395百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

賃貸用不動産については、継続的な地価等の下落により、減損損失4百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失238百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物157百万円、土地50百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

※９．のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会　最終改正平成23年１月12日　会計制度委員会報告第７号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※10．特別退職金は、主に連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した退職加算金等であります。

※11. リース解約損は、主に連結子会社の基幹システムバージョンアップに伴い発生した旧システムに係るリース解約損であります。

※12. 事業構造改革費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における物流拠点統廃合に伴い発生した費用であります。

※13. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,359百万円	18,531百万円
組替調整額	49	14
税効果調整前	5,408	18,546
税効果額	△543	△5,990
その他有価証券評価差額金	4,864	12,556
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	―	―
組替調整額	△0	0
税効果調整前	△0	0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金：		
税効果額	△89	―
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	47
その他の包括利益合計	4,775	12,603

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,972	－	－	51,972
合計	51,972	－	－	51,972
自己株式				
普通株式　（注）	754	1	0	755
合計	754	1	0	755

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月10日取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年３月31日	平成23年６月10日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年９月30日	平成23年12月５日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月９日取締役会	普通株式	2,304	利益剰余金	45	平成24年３月31日	平成24年６月８日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注１）	51,972	6,782	－	58,754
合計	51,972	6,782	－	58,754
自己株式				
普通株式　（注２，３）	755	2,661	0	3,416
合計	755	2,661	0	3,416

（注１）普通株式の発行済株式の総数の増加6,782千株は、㈱恒和薬品との株式交換に伴う新株の発行による増加5,211千株および常盤薬品㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加1,570千株であります。

（注２）普通株式の自己株式の株式数の増加2,661千株は、単元未満株式の買取請求による増加2千株、㈱恒和薬品との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式（当社株式）2,658千株、常盤薬品㈱が従来より保有していた当社株式0千株および常盤薬品㈱との株式交換に伴う端株の買取りによる増加0千株であります。

（注３）普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月９日取締役会	普通株式	2,304	45	平成24年３月31日	平成24年６月８日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	2,355	46	平成24年９月30日	平成24年12月５日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	2,600	利益剰余金	47	平成25年３月31日	平成25年６月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	116,924百万円	146,093百万円
有価証券勘定	23,500	67,007
償還期間が３ヶ月を超える定期預金および譲渡性預金	△16,854	△17,104
現金及び現金同等物	123,569	195,996

※２．当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

株式交換により新たに常盤薬品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,867百万円
固定資産	7,033
流動負債	△14,161
固定負債	△1,996
負ののれん発生益	△4,741
株式の取得価額	6,001
現金及び現金同等物	△4,530
株式交換による株式交付額	△5,937
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△4,466

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「医薬品等卸売事業」および「医薬品等製造事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（百万円）	連結財務諸表計上額（百万円）
	医薬品等卸売事業（百万円）	医薬品等製造事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,315,961	17,295	2,333,256	－	2,333,256
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1	9,457	9,458	△9,458	－
計	2,315,962	26,752	2,342,714	△9,458	2,333,256
セグメント利益または損失(△)	8,139	538	8,677	700	9,377
セグメント資産	1,009,826	28,431	1,038,257	39,120	1,077,378
その他の項目					
減価償却費	4,682	2,179	6,862	1,279	8,142
のれんの償却	1,166	－	1,166	－	1,166
減損損失	249	－	249	－	249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,128	1,066	10,195	1,008	11,204

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益

セグメント間取引消去	7,757 百万円
全社費用※	△7,057
合計	700

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

セグメント資産

セグメント間取引消去	△16,643 百万円
全社資産※	55,763
合計	39,120

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

減価償却費

全社費用※	1,279 百万円
合計	1,279

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

全社資産※	1,008 百万円
合計	1,008

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」および「医薬品等製造事業」の３つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等を販売しております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が108百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント損失が0百万円減少し、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が10百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額（百万円）	連結財務諸表計上額（百万円）
	医療用医薬品等卸売事業（百万円）	セルフメディケーション卸売事業（百万円）	医薬品等製造事業（百万円）	計（百万円）		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,168,321	201,571	17,617	2,387,511	－	2,387,511
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	78	555	9,633	10,268	△10,268	－
計	2,168,400	202,126	27,251	2,397,779	△10,268	2,387,511
セグメント利益または損失(△)	23,080	△1,742	1,471	22,809	736	23,546
セグメント資産	1,063,404	65,325	27,825	1,156,555	32,686	1,189,241
その他の項目						
減価償却費	4,834	390	2,013	7,238	1,598	8,836
のれんの償却	1,073	129	－	1,203	－	1,203
特別利益						
負ののれん発生益	4,741	－	－	4,741	－	4,741
特別損失						
減損損失	541	11	84	638	－	638
のれんの償却	－	779	－	779	－	779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,198	61	720	4,980	1,831	6,811

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益

セグメント間取引消去	6,826 百万円
全社費用※	△6,089
合計	736

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

セグメント資産

セグメント間取引消去	△25,571 百万円
全社資産※	58,257
合計	32,686

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

減価償却費

全社費用※	1,598 百万円
合計	1,598

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

全社資産※	1,831 百万円
合計	1,831

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

５．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分し、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

	報告セグメント			調整額（百万円）（注１）	連結財務諸表計上額（百万円）
	医薬品等卸売事業（百万円）	医薬品等製造事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,369,893	17,617	2,387,511	－	2,387,511
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4	9,633	9,638	△9,638	－
計	2,369,898	27,251	2,397,150	△9,638	2,387,511
セグメント利益または損失(△)	21,355	1,471	22,826	719	23,546
セグメント資産	1,128,501	27,825	1,156,326	32,914	1,189,241
その他の項目					
減価償却費（注２）	5,224	2,013	7,238	1,598	8,836
のれんの償却	1,203	－	1,203	－	1,203
特別利益					
負ののれん発生益	4,741	－	4,741	－	4,741
特別損失					
減損損失	553	84	638	－	638
のれんの償却	779	－	779	－	779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,259	720	4,980	1,831	6,811

（注１） 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去	6,809 百万円
全社費用※	△6,089
合計	719

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

セグメント資産

セグメント間取引消去	△25,342 百万円
全社資産※	58,257
合計	32,914

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

減価償却費

全社費用※	1,598 百万円
合計	1,598

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

全社資産※	1,831 百万円
合計	1,831

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（注２）「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品等卸売事業」のセグメント利益が108百万円増加し、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が10百万円増加しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	4,677円13銭	5,127円77銭
１株当たり当期純利益	128円95銭	389円91銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	6,604	20,771
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,604	20,771
期中平均株式数（千株）	51,207	53,271

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,833	9,929
有価証券	23,500	15,000
前払費用	238	245
繰延税金資産	42	31
関係会社短期貸付金	7,742	8,105
未収還付法人税等	1,142	1,042
その他	19	7
流動資産合計	41,518	34,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	82	92
減価償却累計額	△50	△55
建物（純額）	32	36
工具、器具及び備品	34	34
減価償却累計額	△29	△30
工具、器具及び備品（純額）	5	4
有形固定資産合計	37	41
無形固定資産		
ソフトウエア	9	7
無形固定資産合計	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594	7,016
関係会社株式	161,283	174,870
関係会社出資金	192	192
関係会社長期貸付金	1,865	2,496
長期前払費用	77	1
その他	197	197
投資その他の資産合計	168,210	184,774
固定資産合計	168,257	184,823
資産合計	209,775	219,185

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	97	89
未払法人税等	101	70
未払消費税等	10	9
関係会社預り金	7,099	8,405
賞与引当金	30	26
役員賞与引当金	58	57
その他	11	14
流動負債合計	7,410	8,674
固定負債		
繰延税金負債	163	567
固定負債合計	163	567
負債合計	7,574	9,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	38,140	58,542
その他資本剰余金	115,019	115,019
資本剰余金合計	153,160	173,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,967	28,725
利益剰余金合計	32,967	28,725
自己株式	△2,712	△11,827
株主資本合計	201,869	208,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	1,030
評価・換算差額等合計	332	1,030
純資産合計	202,201	209,943
負債純資産合計	209,775	219,185

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
受取配当金	6,246	5,013
グループ運営収入	1,960	1,919
営業収益合計	8,207	6,932
営業費用		
一般管理費	1,589	1,500
営業利益	6,617	5,432
営業外収益		
受取利息	72	50
有価証券利息	27	51
受取配当金	89	183
還付加算金	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	190	286
営業外費用		
支払利息	9	11
支払手数料	15	15
営業外費用合計	25	26
経常利益	6,783	5,691
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	－	0
投資有価証券売却損	－	13
投資有価証券評価損	143	5,125
災害による損失	30	－
特別損失合計	173	5,138
税引前当期純利益	6,618	553
法人税、住民税及び事業税	183	103
法人税等調整額	4	31
法人税等合計	187	134
当期純利益	6,431	418

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,454	18,454
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,140	38,140
当期変動額		
株式交換による増加	－	20,401
当期変動額合計	－	20,401
当期末残高	38,140	58,542
その他資本剰余金		
当期首残高	115,019	115,019
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	115,019	115,019
資本剰余金合計		
当期首残高	153,160	153,160
当期変動額		
株式交換による増加	－	20,401
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	20,401
当期末残高	153,160	173,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,146	32,967
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△4,660
当期純利益	6,431	418
当期変動額合計	1,821	△4,242
当期末残高	32,967	28,725
利益剰余金合計		
当期首残高	31,146	32,967
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△4,660
当期純利益	6,431	418
当期変動額合計	1,821	△4,242
当期末残高	32,967	28,725

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△2,708	△2,712
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△9,115
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△9,115
当期末残高	△2,712	△11,827
株主資本合計		
当期首残高	200,052	201,869
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△4,660
当期純利益	6,431	418
株式交換による増加	－	20,401
自己株式の取得	△4	△9,115
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,816	7,044
当期末残高	201,869	208,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	697
当期変動額合計	350	697
当期末残高	332	1,030
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	697
当期変動額合計	350	697
当期末残高	332	1,030
純資産合計		
当期首残高	200,033	202,201
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△4,660
当期純利益	6,431	418
株式交換による増加	－	20,401
自己株式の取得	△4	△9,115
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	697
当期変動額合計	2,167	7,741
当期末残高	202,201	209,943

６．その他

該当事項はありません。